

<申出手続者記入欄>

申出日：令和 年 月 日

譲受人(転用者)	氏名：	譲渡人（所有者）	氏名：
申出手続者	住所： 氏名：	連絡先	電話：

農業用施設を設置する規定に該当するか否かの検討を求める申出書

<提出書類>

1 農業経営改善計画認定書の写し	各正本1通 副本2通 (写し可)
2 申出書	
3 申出土地の位置図（1/10,000 及び 1/1500 から 1/3000 縮尺にそれぞれ申出地を赤で表示）、更正図の写し、申出土地の利用計画図、施設配置図、建築見取図（平面図等）、用排水図	

下記に該当する場合は、それらに応じた書類の提出が必要となります。該当する事項が無い、申出前にご確認ください。

4 当事者以外が手続きを代行する場合、代理申出する場合には委任状	1 通
5 申出土地が土地改良区の地区内にある（受益地である）場合は、当該土地改良区との調整録	各正本1通 副本2通 (写し可)
6 当該事業に関連する取水又は排水につき関係権利者の同意を必要とする場合は、管理者の同意書等	
7 長岡市外の方が申出者の場合、住民票	
8 申出者が法人の場合は、法人の現在全部事項証明書又は定款（寄付行為）の写し	
9 申出土地に隣接する農地がある場合は、その土地の耕作者の同意書	
10 競売、民事調停等により譲受人が単独で申請する場合は、当該競売、民事調停等を証する書面	
11 賃借権その他使用収益権が設定されている場合	
(1) 賃借権設定農地は、農地法第 18 条の規定による合意解約通知書 ※ 譲受人が賃借人である場合には不要 ※ 特別な理由により解約をしない場合には、賃借人の同意書	通知書 3 通 (控え 2 通 写し可) 同意書 1 通
(2) 使用貸借権設定農地の場合は、使用貸借権合意解約書 ※ 譲受人が借人である場合及び期間満了の場合は不要	3 通 (控え 2 通 写し可)
(3) 申出地が農用地利用集積計画により利用権設定されている農地の場合は、長岡市農用地利用集積計画により定めた利用権の変更に関する協議書並びに通知書(合意解約書)	1 通
12 申出土地に抵当権、地上権、地役権等が設定されている場合や所有権移転仮登記が設定されている場合は、当該権利者の同意書	1 通
13 申出者が「経営移譲年金（農業者年金）」受給者で、経営移譲年金が支給停止になる場合は、支給停止同意書	1 通
14 申出地が「相続税又は贈与税の納税猶予の特例適用農地」の場合は、納税の確定同意書	1 通

※ 譲渡人及び譲受人又は申請土地が「1ha 以上の転用計画」「農業者年金」「農用地利用集積計画による利用権」「相続税又は贈与税の納税猶予の特例適用農地」に関係している場合は事前にご相談ください。

※ 申請土地又は転用計画が「多面的機能支払交付金事業」「中山間直接支払制度」「都市計画法」「盛土規制法」に関係している場合は関係機関に事前にご相談ください。

<通知書交付欄>

通知書受領者	受領日、署名	本人確認欄（職員記入）
当事者（譲渡人、譲受人） 委任者	令和 年 月 日	免許証、個人番号カード その他（ ）

農地法施行規則第 29 条第 4 号及び農業振興地域の整備に関する法律施行規則第 37 条
第 2 号の規定に該当するか否かの検討を求める申出書

令和 年 月 日

長岡市長

様

長岡市農業委員会会長

申出者 氏名

地域計画の区域内において、下記により農業用施設を設置したいので、農地法施行規則第 29 条第 4 号及び農業振興地域の整備に関する法律施行規則第 37 条第 2 号の規定に該当し、農地転用許可及び農用地区域内における開発許可を要しないこととしてよいのかについて検討をお願いしたく、その旨を申し出ます。

また、当該農業用施設を地域計画に記載するために必要な手続についても併せてお願いいたします。

記

1 農業用施設を設置する者の氏名及び住所等	氏 名		住 所		農業経営改善計画 認定年月日			
					年 月 日			
2 転用に係る土地の所有者の氏名及び住所等	氏 名		住 所					
3 転用に係る土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
計 ㎡(田 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地 ㎡)								
4 転用計画	(1) 転用事由の詳細		農業施設の名称			事由の詳細		
			(農業経営基盤強化促進法施行規則第 13 条の 2 該当箇所： 号)					
	(2) 転用時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで				
				名称	棟数	建築面積	所要面積	
			土地造成				㎡	
			建築物			㎡		
			小 計					
			工 作 物					
小 計								
計								
5 権利を設定又は移転して転用する場合の契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間	その他	
		設定 移転						
	土地所有者の同意の有無							
6 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要								
7 その他参考となるべき事項								

(記載要領)

- 1 農業用施設を設置する者（＝申出者）が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 「市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化調整区域又はそれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「農業用施設の名称」欄には、農業経営基盤強化促進法施行規則第 13 条の 2 各号に規定する農業用施設を記載するとともに、() 内に該当する号・番号を記載してください。
- 4 「権利を設定又は移転して転用する場合の契約の内容」欄については、権利を設定又は移転して転用する場合に記載してください。

農地法施行規則第 29 条第 4 号及び第 53 条第 4 号並びに農業振興地域の整備に関する法律施行規則第 37 条第 2 号の規定に該当するか否かの検討を求める申出書

令和 年 月 日

長岡市長

様

長岡市農業委員会会長

申出者 氏名

地域計画の区域内において、下記により農業用施設を設置したいので、農地法施行規則第 29 条第 4 号及び第 53 条第 4 号並びに農業振興地域の整備に関する法律施行規則第 37 条第 2 号の規定に該当し、農地転用許可及び農用地区域内における開発許可を要しないこととしてよいかについて検討をお願いしたく、その旨を申し出ます。

また、当該農業用施設を地域計画に記載するために必要な手続についても併せてお願いいたします。

記

1 農業用施設を設置する者の氏名及び住所等	氏 名		住 所		農業経営改善計画 認定年月日			
					年 月 日			
2 転用に係る土地の所有者の氏名及び住所等	氏 名		住 所					
3 転用に係る土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
計 ㎡(田 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地 ㎡)								
4 転用計画	(1) 転用事由の詳細		農業施設の名称			事由の詳細		
			(農業経営基盤強化促進法施行規則第 13 条の 2 該当箇所： 号)					
	(2) 転用時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで				
				名称	棟数	建築面積	所要面積	
			土地造成				㎡	
			建築物			㎡		
			小 計					
			工 作 物					
小 計								
計								
5 権利を設定又は移転して転用する場合の契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間	その他	
		設定 移転						
	土地所有者の同意の有無							
6 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要								
7 その他参考となるべき事項								

(記載要領)

- 1 農業用施設を設置する者（＝申出者）が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 「市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「農業用施設の名称」欄には、農業経営基盤強化促進法施行規則第 13 条の 2 各号に規定する農業用施設を記載するとともに、() 内に該当する号・番号を記載してください。
- 4 「権利を設定又は移転して転用する場合の契約の内容」欄については、権利を設定又は移転して転用する場合に記載してください。